

令和5年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

黄色セル部分の入力をお願いします。

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額) (円)					
1	令和5年度住民税非課税世帯等給付金事業【低所得者世帯給付金】	1世帯3万円を支給	令和5年度住民税非課税世帯、令和5年1月以降の家計急変世帯	70,350,000	70,350,000	0	R5.6.5	R6.3.31	2,345世帯へ給付	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける非課税世帯等へ支援金を支給することで、経済的な負担を軽減を図ることができた。	福祉課
2	令和5年度住民税非課税世帯等給付金事業(事務費)	給付金事業を実施するための事務費	令和5年度住民税非課税世帯、令和5年1月以降の家計急変世帯	5,405,691	5,405,691	0	R5.6.5	R6.3.31	2,345世帯へ給付	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける非課税世帯等へ支援金を支給することで、経済的な負担を軽減を図ることができた。	福祉課
3	医療機関支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対し支援金を支給し、事業費負担軽減を図り、事業継続を支援する。	入院診療医療施設・外来診療医療施設・調剤薬局	9,302,040	9,302,040	0	R5.6.5	R6.3.31	エネルギー・食料品等の物価高騰を受けて支払いが増加している医療機関の支援：23施設	【効果】エネルギー・食料品等の物価高騰に起因する医療機関の閉所件数：0件 【検証】物価高騰等による医療機関の負担軽減を図ることで事業継続の支援を行うことができた。	健康保険課
4	福祉事業所等支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する介護保険、障害自立サービス事業所に対し支援金を支給して事業所の負担軽減を図り、事業継続を支援する。	一定条件を満たす町内の介護・障害福祉施設	24,105,836	24,105,836	0	R5.6.5	R6.3.31	68事業所に対し、24,105,836円の助成金を支払った	【効果・検証】昨年、助成を行った68事業所において、R6.4.1時点で事業を継続して行っていることを確認。	福祉課
5	困窮世帯等物資支援事業(重点分・通常分)	コロナ禍における原油高騰等により、必要物資購入が困難になっている困窮世帯及び感染拡大防止のため外出を控えることで必要物資購入が困難になっている新型コロナウイルス感染世帯に対し、物資を提供し、生活の安定を図る。	①住民税非課税世帯 ②その他、生活困窮と認められる世帯	13,764,000	13,764,000	0	R5.6.5	R6.3.31	本事業を、与那原町社会福祉協議会へ委託し、実施した。 計907世帯へ、物資提供ができた。	物資提供をした世帯は、907世帯であった。そのうち、新規で社協に繋がり、事業終了後も支援が必要で、継続支援しているケースが、39件。困窮世帯に対する支援ができたのと同時に、これまで潜在化していた世帯の掘り起こしと、継続支援にも繋がった。	福祉課
6	幼稚園給食費物価高対策事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰にかかる影響が様々な人々に及ぶなか子育て世帯の負担増を軽減するため、町立幼稚園に在園する子どもの給食費値上げ相当額について助成を行う。	幼稚園保護者	257,577	257,577	0	R5.6.5	R6.3.31	83世帯へ助成金交付	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】物価高騰等に係る影響を幼稚園保護者へ助成金を交付することにより、各世帯の負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
7	学校給食食材支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰分の食材を購入し提供することで、保護者負担である給食費の値上げをせずに従来の質の学校給食を提供する。	町立小中学校に通う児童生徒の保護者	12,909,071	12,909,071	0	R5.6.5	R6.3.31	町立小中学校の全対象保護者	【効果】物価高騰前のR3年度と比較した食材購入費の値上がり分を補助 【検証】保護者の負担を軽減できた。	学校教育課

令和5年度 与那原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

黄色セル部分の入力をお願いします。

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費(円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況 (実績概要)	効果、検証等	担当課名
					うち交付金 充当経費(円)	翌年繰越額 (交付金充当 額) (円)					
8	食材料費負担軽減事業(保育園等・学童クラブ)	エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設等が、保護者に新たな負担を課すことなく、保育園等・学童クラブにおいてこれまでと通りの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、補助金を交付する。	保育施設等・学童クラブ	1,436,000	713,000	0	R5.9.4	R6.3.31	15施設へ補助金交付	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】物価高騰等に直面する中、保育園等・学童クラブへ食材料費負担軽減給付金を支給することにより、保育園等・学童クラブの負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
9	廃棄物等収集業者支援事業	原油価格・物価高騰が続く中、町内のごみ等の収集運搬を行う業者に対し、継続して業務を遂行してもらうべく支援金を交付する。	町内の廃棄物等収集業者	1,750,000	1,750,000	0	R5.9.4	R6.3.31	町内7業者へ各25万円の支援金を交付した。	【効果】支援金交付者おける廃業者0件 【検証】原油価格・物価高騰の影響を受ける廃棄物等収集業者へ支援金を支給することで、経済的な負担を軽減を図ることができた。	生活環境安全課
10	給食費支援事業(小中学校)	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世代の負担軽減を図るため、給食費(3ヶ月分)を免除することで経済支援を行う。	町立小中学校	22,150,482	22,150,482	0	R6.9.4	R6.3.31	町内小中学校の学校給食費をR6.1月からR6.3月までの期間、無償化を行った。	【効果】対象期間の給食費無償化100% 【検証】学校給食費を無償化することで、子育て世帯にかかる経済的な負担軽減を図ることができた。	学校教育課
11	就学継続支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰によって世帯の負担が増加した就学援助等対象児童生徒および特別支援教育就学奨励費対象児童生徒の保護者(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を受給している者を除く)に対して臨時特別給付金を交付し経済的支援を行うことにより児童生徒が安定して学習できる環境を維持していく。	準要保護に限る就学援助世帯または、特別支援教育就学奨励費の受給対象となっている児童生徒の保護者	1,237,500	1,237,500	0	R6.9.4	R6.3.31	就学援助世帯:1人あたり15,000円 特別支援教育就学奨励費対象者:1人あたり7,500円を支給	【効果】就学援助53名、特別支援教育就学奨励費58名へ支給 【検証】新型コロナウイルス感染症により困窮する世帯へ給食費を補助することで経済的な負担軽減を図ることができた。	学校教育課
12	学校保健特別対策事業費補助金	消毒液や空気清浄機等の消耗品、備品等を購入・設置したことで新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防ぐ。	町立小中学校	4,663,754	2,451,754	0	R5.9.4	R6.3.31	空気感染防止のため、空気清浄機などの備品購入、消毒液の学校設置など。	【効果】学級閉鎖及びクラス閉鎖 0 【検証】新型コロナウイルス感染症の拡大を未然に防ぐことができた。	学校教育課
13	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な緊急時の職員確保に係る費用及び確保及び職場環境の復旧・環境整備等の費用を支援する。	保育施設・学童クラブ・ファミリーサポートセンター等	14,355	6,355	0	R5.12.4	R6.3.31	1施設へ補助金交付	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】コロナ感染症対策の徹底を図りながら職員確保に係る費用等の補助を行うことにより継続的な保育施設等の運営を支援できた。	子育て支援課
14	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な緊急時の職員確保に係る費用及び確保及び職場環境の復旧・環境整備等の費用を支援する。	保育施設	990,317	496,317	0	R5.12.4	R6.3.31	5施設へ補助金交付	【効果】申請に対する補助率100% 【検証】コロナ感染症対策の徹底を図りながら職員確保に係る費用等の補助を行うことにより継続的な保育施設等の運営を支援できた。	子育て支援課
15	水道基本料金減免事業(重点分・通常分)	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている水道利用者に対し水道基本料金を減免することで、利用者の負担軽減を図り、生活や事業継続の支えとする。	水道利用者	12,042,176	12,042,176	0	R6.1.23	R6.3.31	水道基本料金の減免 2月検針分 システム改修費	【効果】8,027件(使用用途4種)の水道基本料金について1か月分の減免を実施。 【検証】使用者へのアンケートを実施。486件の回答があり、うち410件(85%)が家計への負担軽減を実感できたと回答。	上下水道課